

# 公益社団法人 全国解体工事業団体連合会

## 第12期(令和6年4月1日～令和7年3月31日)事業計画書

### I. 公益目的事業1《解体工事に関する調査研究及び啓発普及に関する事業》

#### 1. 解体工事に関する資料収集及び調査研究

- (1) 建設業法・建設リサイクル法等に関する調査・研究
- (2) 解体工事に係る災害事例等に関する調査・研究
- (3) 廃石綿含有建材等に関する調査・研究
- (4) 解体工事標準見積書の啓発普及
- (5) その他、解体工事に関する調査・研究

#### 2. 解体工事施工技術講習

##### (1) 解体工事施工技術講習（建設リサイクル法に基づく国土交通大臣登録講習）

- ①実施時期 令和6年9～11月（2日講習）
- ②実施地 北海道、宮城県、秋田県、埼玉県、東京都、新潟県、静岡県、愛知県、大阪府、岡山県、福岡県
- ③講師 全解工連技術安全委員会委員等
- ④教材 解体工事施工技術講習テキスト、パンフレット、資料集他
- ⑤受講料 27,500円（総額表示）

##### (2) 講師研修会・テキスト作成（改訂）委員会

- ①実施時期  
第1回 令和6年8～9月  
第2回 令和6年11月～12月  
第3回 必要に応じ適宜
- ②実施地  
東京都内若しくは近郊又は解体工事施工技術講習等の開催地

#### 3. フロン排出抑制法及び行程管理票の啓発普及・販売

- ①仕入先 一般財団法人日本冷媒・環境保全機構（発行元）
- ②販売価格 198円／1部（総額表示）
- ③販売所 全解工連及び正会員団体の事務局

#### 4. 解体工事の調査・研究等を行う者に対する費用の助成

- ①令和6年度分の助成金の支給 令和6年6～7月
- ②令和5年度分の研究発表会の実施 令和6年7～8月

### II. 公益目的事業2《解体工事業者の教育、研修及び資格認定に関する事業》

#### 1. 解体工事施工技士資格試験

##### (1) 解体工事施工技士試験

（建設リサイクル法及び建設業法に基づく国土交通大臣登録試験）

- ①実施日 令和6年12月1日（日）
- ②実施地 北海道、宮城県、秋田県、埼玉県、東京都、新潟県、静岡県、

- 愛知県、大阪府、岡山県、福岡県
- ③申込期間 令和6年9月2日(月)～11月1日(金)
  - ④合格発表 令和7年1月31日(金)
  - ⑤登録期間 令和7年2月3日(月)～3月7日(金)
  - ⑥受験料 16,500円(総額表示)

(2) 解体工事施工技士試験委員会(監修委員会を含む)

- ①実施時期 令和6年6月～令和7年2月
- ②実施回数 7回～10回

2. 解体工事施工技士資格者の登録及び登録更新講習

(1) 解体工事施工技士資格者の登録

- ①実施時期 令和6年12月2日～令和7年4月30日
- ②登録料 新規・更新:6,600円(総額表示)

(2) 解体工事施工技士登録者の登録更新講習

- ①実施時期 令和7年2月～3月(1日講習)
- ②実施地 北海道、山形県、宮城県、東京都、新潟県、富山県、静岡県、愛知県、大阪府、岡山県、徳島県、福岡県、宮崎県、沖縄県
- ③講師 全解工連技術安全委員会委員等
- ④教材 資料集、パンフレット、他
- ⑤受講料 16,500円(総額表示)

(3) 解体工事施工技士資格制度の啓発普及

- ①解体工事施工技士登録者名簿の発行
- ②解体工事施工技士倫理綱領の啓発普及
- ③解体工事施工技士広報用パンフレットの制作

3. 労働安全衛生法に基づく講習・教育

(1) 木造建築物の解体工事の作業指揮者等に対する安全教育講習

- ・実施を希望する会員団体へ委託して実施

(2) コンクリート造の工作物の解体等作業主任者の技能講習

- ・主催する会員団体へ協力

(3) 石綿作業従事者の特別教育

- ・主催する会員団体へ協力

4. 登録解体工事講習(建設業法に基づく国土交通大臣登録講習)

(1) 登録解体工事講習

- ①実施時期 令和6年4月～令和7年3月(1日講習、試験)
- ②実施地 宮城県、東京都、大阪府、福岡県
- ③講師 全解工連技術安全委員会委員等
- ④教材 登録解体工事講習テキスト、他
- ⑤受講料 9,900円(総額表示)

(2) 講師研修会・テキスト作成委員会

- ①実施時期 令和6年4月～9月、その他必要に応じて実施
- ②実施地 東京都内若しくは近郊

5. 登録解体基幹技能者講習（建設業法に基づく国土交通大臣登録講習）
  - ①実施時期 令和6年7月～8月（2日講習、試験）
  - ②実施地 宮城県、東京都、愛知県、大阪府、岡山県、福岡県
  - ③講師 全解工連登録解体基幹技能者講習運営委員会委員、他
  - ④教材 登録解体基幹技能者講習テキスト、共通テキスト（振興基金）他
  - ⑤受講料 49,500円（総額表示）
  - ⑥登録解体基幹技能者講習委員会・運営委員会、講師研修会等の開催
  
6. 解体技能者能力評価事業
  - ①実施時期 令和6年4月～令和7年3月
  - ②内容 解体技能者の申請を受付、能力評価基準に基づき審査し、CCUSのレベル2～4の判定を実施
  - ③申請料 1,500円（総額表示）

### Ⅲ. 法人管理・運営

#### 1. 法人行事

- (1) 第13回（通算50回）通常総会を、令和6年6月に兵庫県で開催する。
- (2) 通常理事会を、令和6年度内に5回開催する。
- (3) 令和6年度会員団体代表者・事務局長会議を、令和7年1月～2月に、東京都内で開催する。
- (4) 令和7年新年賀詞交歓会を、令和7年1月～2月に東京都内で開催する。

#### 2. 刊行物等

- (1) 会報誌（メビウス）を、令和6年度内に4回発行する。
- (2) 事務局通信を、毎月1回発行する。
- (3) 全解工連会員（傘下業者）名簿を、令和6年7月を目途に発行する。
- (4) 解体工事施工技士登録者名簿を、令和6年8月を目途に発行する。
- (5) 全解工連のパンフレット、バッジ、ステッカ、看板等を、制作・頒布する。
- (6) 解体工事業界のイメージアップポスターを、制作・頒布する。
- (7) 全解工連ホームページを管理・運用する。

#### 3. 優秀施工者の全解工連会長顕彰・功労者表彰

- ①実施時期 令和6年6月
- ②実施地 第13回通常総会実施地（兵庫県）

#### 4. その他

- (1) 未組織県の組織化を図る。
- (2) 正会員団体の組織率を向上させる。
- (3) 解体工事業登録業者の組織化を検討する。
- (4) 解体工事に関し行政施策等へ協力する。
- (5) 解体工事に関し行政等への要望活動等を実施する。
- (6) 外部団体との交流
- (7) その他、定款に定める事業及び付随する事業を実施する。

以 上